

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12503

研究課題名（和文）地方創生を支えるソーシャルビジネスへの望ましい資金供給に関する研究

研究課題名（英文）Research on impact of social finance on regional development

研究代表者

保田 隆明（HODA, Takaaki）

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・教授

研究者番号：90581546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果としては、論文6本、うち査読付き3本、書籍を1冊刊行、そして招待講演1本となる。当初予定していた研究内容はすべて実施および完了することができ、当初予定よりも多くの研究成果を残すことができた。具体的内容としては、クラウドファンディング、ふるさと納税、デジタル地域通貨という、近年の地方創生、地域活性化において鍵となるソーシャルファイナンスの各手法についての、学術的知見の蓄積に貢献できた一方、実務的示唆の導出も行うことができた。また、各手法におけるステークホルダーとの最適な関わり方についても議論をカバーした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

クラウドファンディング、ふるさと納税、デジタル地域通貨という、近年の地方創生、地域活性化において鍵となるソーシャルファイナンスの各手法について、その最適設計と実務的な行動指針を提供できたことにより、学術的な知見の蓄積と、実業界および自治体担当者に対しての実務的示唆を提供できたと考える。特に、これら各手法が、近年我が国で重要な課題となっている地方創生、地域活性化に向けての重要な資金調達手段となっており、資金循環の潤滑油になる可能性が大きいことから、その学術的、および実務的な意義は大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：Research results include six papers, three of which are peer-reviewed, one book, and one invited presentation. We were able to conduct and complete all of our originally planned research activities, and we were able to produce more research results than originally planned. Specifically, we were able to contribute to the accumulation of academic knowledge on social finance methods such as crowdfunding, hometown tax payment, and digital local currencies, which are key to recent local development and regional revitalization, while at the same time deriving practical suggestions. We also covered discussions on how to best engage stakeholders in each method.

研究分野：ソーシャルファイナンス

キーワード：クラウドファンディング 地域通貨 ふるさと納税 地方創生 地域活性化

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景としては、地方企業の資金調達環境が劣悪な状況にあった。具体的には、企業の主な資金調達手段は株式発行による資金調達と銀行借入であるが、ともに地方では十分に機能していない(中小企業白書 2018などを参照)。ベンチャーキャピタル(以下 VC)の多くは東京偏重であり、地方の投資案件はなかなか捕捉されないことと(リージョナルギャップ:藤原 2014)、地方の企業の多くは上場を目指すような全国規模の事業スケールを持たないため、株式による資金調達には不向きである。また、融資では、創業支援の融資や保証制度が充実しつつあるが、続く拡大ステージにおける運転資本の融資には地域金融機関が及び腰なケースが少なくなかった。

## 2. 研究の目的

そういう状況下で、地域に根ざした活動をする企業にとっての新たな資金調達手段として、ソーシャルファイナンスが登場し、活用され始めていた。しかし、各ソーシャルファイナンス手法の効果的活用と資金制約の有無、そしてマクロの資金フローなど未知の部分は多く、研究が不足していた。そこで、各資金調達手段はどのような事業との相性が良いのか、ソーシャルファイナンスは従来の資金調達手段に比してどの程度地域でのアントレプレナーシップ創出や地域課題解決に効果があるのか、これらが本研究の問いである。

具体的には、地方創生をささえる企業、特に社会的企業(ソーシャルビジネス)の資金調達において、近年新たに登場してきた様々な資金調達手段の有効活用法の提示と、それら資金調達手段の実態と課題をデータ分析と事例分析から明らかにすることで、地方創生のエコシステム構築に関して含意を得ることを本研究の目的とした。

## 3. 研究の方法

クラウドファンディングに関しては、地域金融機関とベンチャーキャピタルファンドに対してアンケート調査を実施し、クラウドファンディングの地域でのブリッジファイナンス機能と域外への商圈拡大機能を検証する。特に、地域金融機関との関係では、クラウドファンディングによる与信代替の可能性、VCとの関係ではクラウドファンディングが本格的なリスクマネーの呼び込み役を担っている可能性を明らかにする。

なお、クラウドファンディングの発展として電子地域通貨の導入による地域活性化に取り組んでいる地域もあり、本研究ではさるぼぼコイン(飛騨高山)について事例研究を行う。

ふるさと納税については、特にガバメントクラウドファンディング(GCF)の分析を行う。GCFは、自治体がふるさと納税の仕組みを活用して特定の事業や活動を支援し、地域活性化を行うものであり、総案件数は200を超えている。GCFは、欧米で先行しているシビッククラウドファンディング(Civic Crowdfunding、以下 CCF)に近く、CCFについては先行研究も存在する。日本のGCFはまだ黎明期であることと、ふるさと納税という日本固有の制度に依拠しているため、CCFとの比較研究を行い、日本での発展可能性を検討する。まず、CCFの文献調査とGCFの事例研究を行い、その後、GCFを実施した自治体、プロジェクト内容、資金提供者の特性を分析する。(1)資金調達に成功するGCFの特徴や要因は何か。(2)GCFの実施者と資金提供者の動機は何か、なぜGCFを選択したのか。(3)資金調達後のGCFの状況はどうなっているのか。それらを通じて、GCFが市民参加を促すか、社会の不公平、格差是正を改善するかを明らかにする。

ふるさと納税で調達したお金による暮らしぶり改善策により、人口が増加傾向の自治体も登場しつつあるが、申請者の予備調査では、近隣自治体の人口を奪っている側面も見られるため、ふるさと納税による移住、定住効果についても分析する。いくつかの自治体の人口データの分析と居住者と移住者へのヒアリングによる事例研究を行う。

## 4. 研究成果

研究成果としては、論文6本、うち査読付き3本、書籍を1冊刊行、そして招待講演1本となる。当初予定していた研究内容はすべて実施および完了することができ、当初予定よりも多くの研究成果を残すことができた。具体的内容としては、クラウドファンディング、ふるさと納税、デジタル地域通貨という、近年の地方創生、地域活性化において鍵となるソーシャルファイナンスの各手法についての、学術的知見の蓄積に貢献できた一方、実務的示唆の導出も行うことがで

きた。また、各手法におけるステークホルダーとの最適な関わり方についても議論をカバーした。  
具体的には以下となる。

- [雑誌論文] 購入型クラウドファンディングとふるさと納税の地域活性化効果, 2021
- [雑誌論文] 金融再編と地域公益: コメント, 2021
- [雑誌論文] 購入型クラウドファンディングの役割に関する地域金融機関の認識と実施体制, 2020
- [雑誌論文] 政府系金融機関による金利設定が他金融機関の借入金利・貸出額に及ぼす影響, 2020
- [雑誌論文] 地域課題解決に向けたソーシャルファイナンス動向 : 日本版シビッククラウドファンディングについて, 2019
- [雑誌論文] 電子地域通貨の利用者と加盟店の利活用に関する研究: 飛騨信用組合によるさるぼぼコインを事例に, 2019
- [学会発表] 地域経営のためのソーシャルファイナンス, 2021
- [図書] 地域経営のための「新」ファイナンス, 2021

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 保田隆明	4. 巻 19
2. 論文標題 購入型クラウドファンディングとふるさと納税の地域活性化効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 43 50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田隆明	4. 巻 13
2. 論文標題 購入型クラウドファンディングの役割に関する地域金融機関の認識と実施体制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 119 128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植杉 威一郎 内田浩史 岩木宏道	4. 巻 71
2. 論文標題 政府系金融機関による金利設定が他金融機関の借入金利・貸出額に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 333 357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田 浩史	4. 巻 43
2. 論文標題 金融再編と地域公益：コメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 97 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田隆明 久保雄一郎	4. 巻 220(4)
2. 論文標題 地域課題解決に向けたソーシャルファイナンス動向：日本版シビッククラウドファンディングについて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田隆明	4. 巻 11
2. 論文標題 電子地域通貨の利用者と加盟店の利活用に関する研究：飛騨信用組合によるさるぼぼコインを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 127-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 保田隆明
2. 発表標題 地域経営のためのソーシャルファイナンス
3. 学会等名 企業家研究フォーラム第19回年次大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 保田 隆明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 204
3. 書名 地域経営のための「新」ファイナンス	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 立明  (KOBAYASHI Tatsuaki)  (00807620)	多摩大学・その他部局等・研究員    (32695)	
研究分担者	A D H I K A R Y B . K .  (BISHNU Adhikary)  (40512976)	同志社大学・ビジネス研究科・准教授    (34310)	
研究分担者	内田 浩史  (UCHIDA Hirofumi)  (60294295)	神戸大学・経営学研究科・教授    (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関